

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日が休日(当)
たるときは、そ
の翌日)

目 次

◇ 告 示 鳥取県財政状況の公表

鳥取県営企業の業務状況の公表

鳥取県営病院事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第四百九十九号の二

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号) 第二百

四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十七年十

月一日から昭和五十八年三月三十一日までの間におけ

る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十八年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1	ま え が き	3
2	昭和58年度当初予算について	3
(1)	概 要	3
(2)	一般会計歳入予算	6
(3)	一般会計歳出予算	9
(4)	特別会計歳入歳出予算	13
3	昭和57年度財政運営の状況について	14
(1)	概 要	14
(2)	昭和57年度補正予算の概要	14
(3)	昭和57年度収入及び支出の概要	18
4	県民の県税負担状況について	23
5	県債及び一時借入金について	26
6	公有財産について	28
7	結 び	28

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和57年10月1日から昭和58年3月31日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆様のご理解をいただきますとともに、今後の財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第であります。

2 昭和58年度当初予算について

(1) 概 要

昭和58年度の当初予算は、昭和58年4月10日に知事の選挙が行われたので、従来の例にならい、原則として新規事業、政策的経費等の計上を避け、骨格予算を編成することといたしました。

ただ、県政執行に空白の期間が生じないようにするため、県民生活の安定確保のために必要な経費、わかとり国体の諸準備に要する経費等緊急に必要な経費については、特段の配慮を行うことといたしました。

また、主要な経費については、次のような点に留意しております。

ア 人件費、公債費、扶助費等の義務的経費、法令等に基づく経費及び経常一般行政費については、その年間所要額を計上する。

ただし、給与改定経費は1パーセント先組みする。

イ 一般公共事業費については、国の補助事業は国の予算の伸び率等を勘案し、現時点で認証が見込まれる額を計上する。

県単独公共事業費は、前年度当初予算額と同額を計上する。

災害復旧事業費については、年間所要額を計上する。

ウ 教職員定数及び警察官定員については教職員定数、児童生徒数、警察官政令定員等を勘案して所要の措置を講ずることとするが、その他の職員については配置の適正化に努め、職員定数の増加は行わない。

エ 財政の健全化を推進するため、事務事業全般について見直しを行い、経費の節減合理化を図るとともに、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、歳出内容の質的充実をより一層図る。

オ 使用料・手数料については、物価上昇等に伴い、経費に見合う財源の確保が困難なものを中心に、負担の公平確保の観点から適正な額に改定す

る。

このような基本方針に基づいて編成いたしました昭和58年度一般会計当初予算は、総額2,413億5,300万円であり、前年度当初予算額2,338億3,500万円に対し3.2パーセントの増となっております。

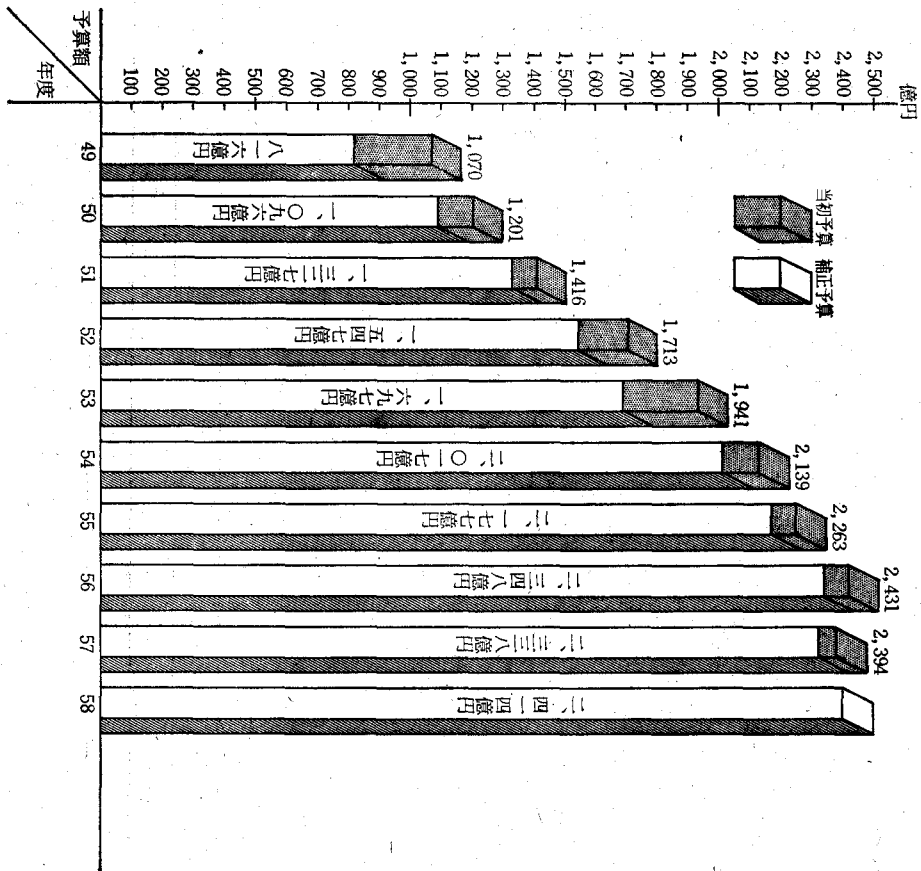
この歳出予算の内訳は、

人 件 費	679億4,103万余円
投資的経費	901億3,814万余円
維持補修費	15億1,628万余円
扶助費及び公債費	303億7,026万余円
その他一般行政費	513億8,727万余円

となっております。

歳入予算のうち、県税については、昭和57年度の決算見込額を基礎として、経済情勢の推移等を勘案し、税制改正を見込んで、313億6,425万余円を、地方交付税については、昭和58年度の地方財政計画及び前年度の決定額を勘案して、698億9,746万余円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して、それぞれ計上いたしております。

第1図 一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計歳入予算

第1表

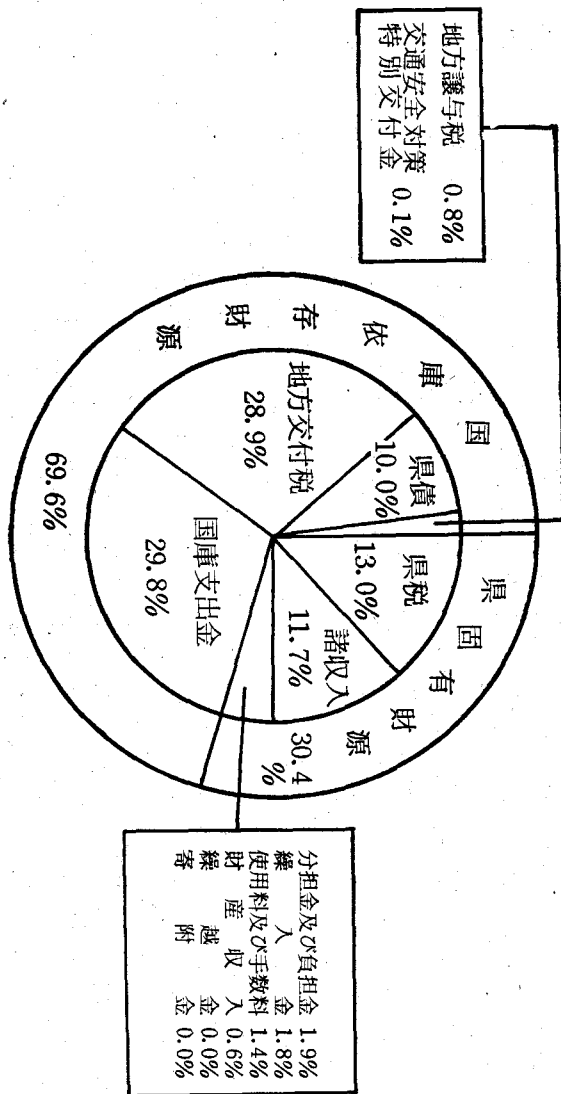
昭和58年度歳入予算額

(単位 千円)

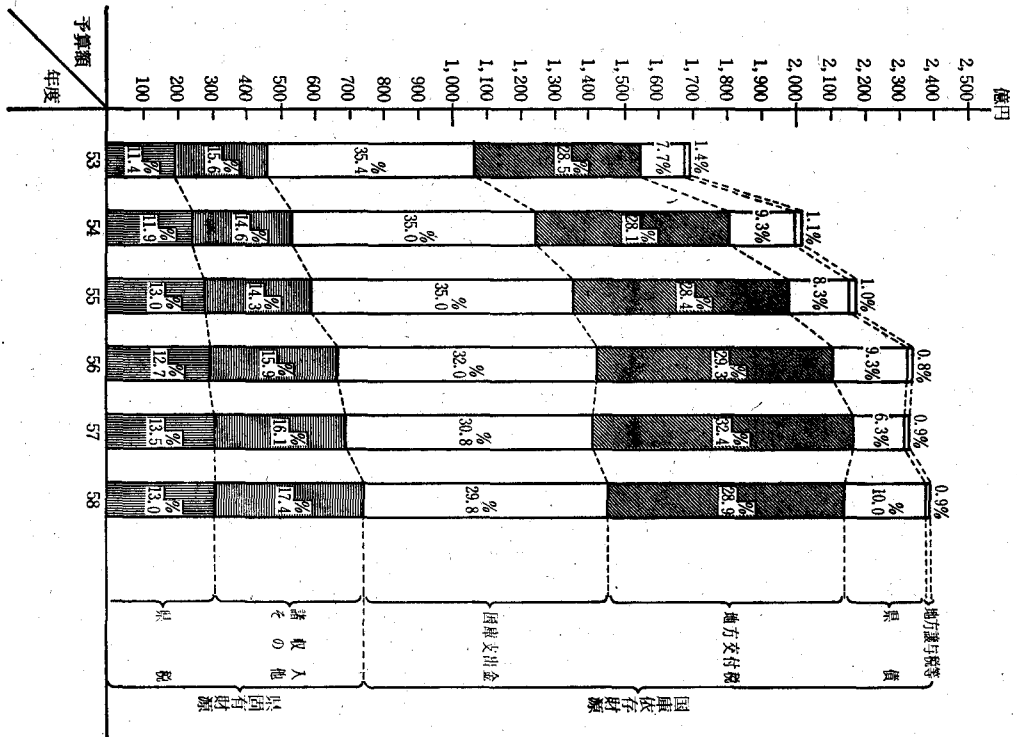
区 分	昭和58年度予算額		昭和57年度予算額		5月現計予算額		差引増減額		伸び率(%)	
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	(A) - (B)	(A) - (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
1 県 有 財 源	73,325,213	30.4	69,137,167	29.6	74,713,627	30.5	4,188,046	△ 1,388,414	106.1	98.1
税	31,364,252	13.0	31,414,517	13.5	31,733,450	13.0	△ 50,265	△ 369,198	99.8	98.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,562,075	1.9	4,488,188	1.9	4,651,984	1.9	73,887	△ 89,909	101.6	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,454,701	1.4	3,348,494	1.5	3,349,760	1.4	106,207	104,941	103.2	103.1
財 産 収 入	1,306,896	0.6	1,665,421	0.7	1,677,921	0.7	△ 358,525	△ 371,025	78.5	77.9
寄 附 金	90,655	0.0	88,544	0.0	92,109	0.0	2,111	△ 1,454	102.4	98.4
繰 入 金	4,234,218	1.8	2,385,760	1.0	5,628,910	2.3	1,848,458	△ 1,394,692	177.5	75.2
繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	28,212,416	11.7	25,646,243	11.0	27,479,493	11.2	2,566,173	732,923	110.0	102.7
2 国 庫 依 存 財 源	168,027,787	69.6	164,697,833	70.4	170,256,818	69.5	△ 3,329,954	△ 2,229,031	102.0	98.7
国 庫 支 出 金	71,883,780	29.8	72,054,070	30.8	73,413,055	30.0	△ 220,290	△ 1,579,275	99.7	97.8
地 方 交 付 税	2,075,132	0.8	1,983,618	0.8	1,983,618	0.8	91,514	91,514	104.6	104.6
地 方 議 議 金	69,897,463	28.9	75,771,980	32.4	75,771,980	30.9	△ 5,874,517	△ 5,874,517	92.2	92.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	168,412	0.1	179,165	0.1	179,165	0.1	△ 10,753	△ 10,753	94.0	94.0
債 権	24,053,000	10.0	14,709,000	6.3	18,909,000	7.7	9,344,000	5,144,000	163.5	127.2
合 計	241,353,000	100.0	233,835,000	100.0	244,970,445	100.0	7,518,000	△ 3,617,445	103.2	98.5

(注) 5月補正予算額欄の()内書は、4月1日専決額である。

第2図 昭和58年度歳入予算構成図



第3図 一般会計歳入予算構成比の推移



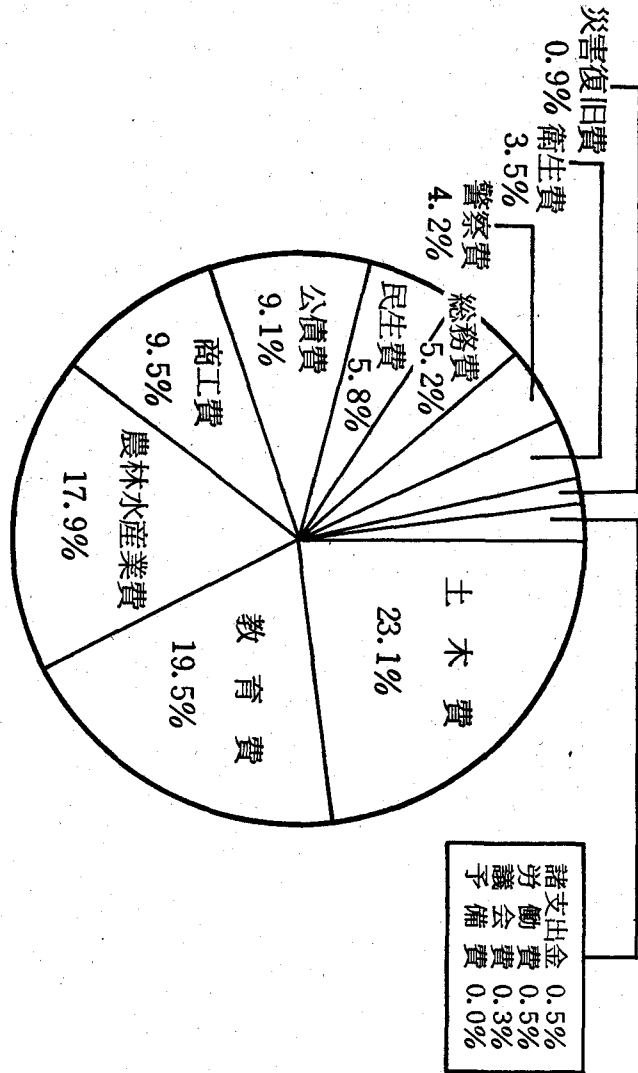
(2) 一般会計歳出予算

第2表 昭和58年度歳出予算額

(単位 千円)

区 分	昭和58年度予算額		昭和57年度予算額		差引増減額		伸び率(%)	
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A) - (C)	(A)	(A)
							(B)	(C)
議 会 費	689,656	0.3	689,749	0.3	△ 93	△ 93	100.0	100.0
總 務 費	12,554,835	5.2	11,020,088	4.7	1,534,747	△ 982,067	113.9	92.7
民 生 費	13,930,509	5.8	13,183,069	5.6	747,440	345,638	105.7	102.5
衛 生 費	8,542,588	3.5	8,669,831	3.7	△ 127,243	△ 140,134	98.5	98.4
勞 働 費	1,147,035	0.5	1,150,313	0.5	3,278	3,478	99.7	99.7
農 業 費	43,171,222	17.9	42,467,817	18.2	703,405	△ 92,960	101.7	99.8
商 工 業 費	22,797,617	9.5	20,785,783	8.9	2,011,834	142,831	109.7	100.6
土 木 費	55,620,695	23.1	55,457,803	23.7	162,892	△ 2,131,176	100.3	96.3
警 察 費	10,147,183	4.2	9,764,458	4.2	382,725	184,742	103.9	101.9
教 育 費	47,103,368	19.5	46,633,939	19.9	469,429	△ 2,455,890	101.0	95.0
災 害 復 舊 費	2,216,654	0.9	2,496,559	1.1	△ 279,905	△ 400,905	88.8	84.7
公 債 償 還 費	22,026,774	9.1	20,039,446	8.6	1,987,328	1,987,328	109.9	109.9
予 算 外 支 出 費	1,304,864	0.5	1,376,145	0.6	△ 71,281	△ 71,281	94.8	94.8
合 計	241,353,000	100.0	233,835,000	100.0	7,518,000	△ 3,617,445	103.2	98.5

(註) 5月補正予算額欄の()内書は、4月1日専決額である。



第4図 昭和58年度歳出予算構成図

第3表

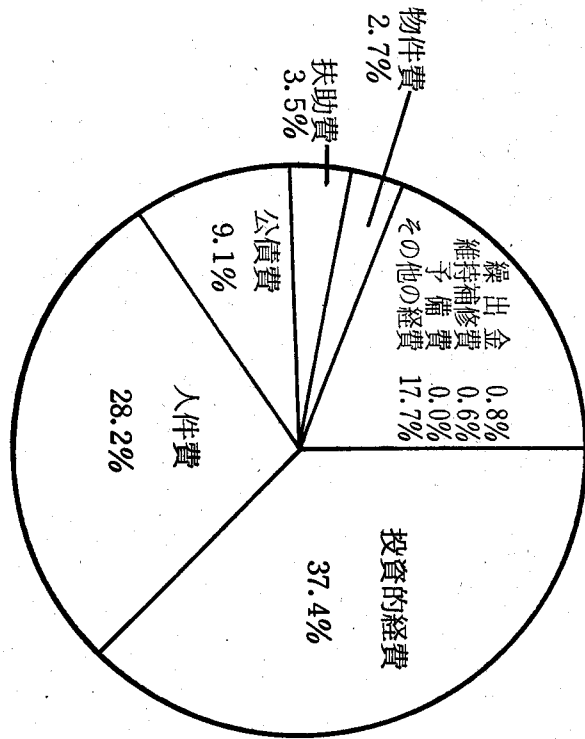
性質別歳出予算額

(単位 千円)

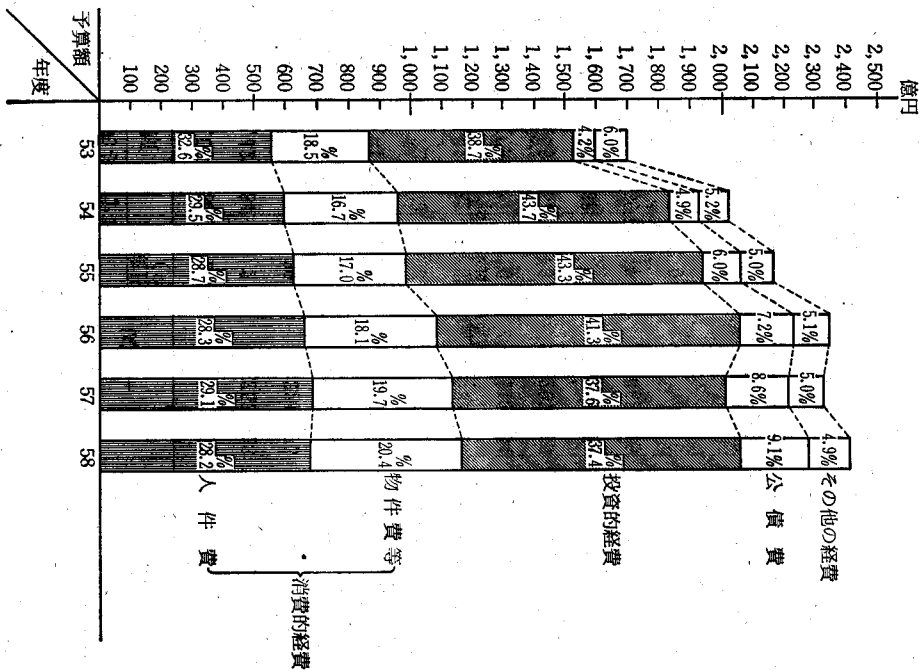
区 分	昭和58年度予算額		昭和57年度予算額		5月現計予算額		差 引		増 減 額		伸び率(%)	
	当初予算額(A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	構成比 (%)	(A) — (B)	* (A) — (C)	(A) / (B)	(A) / (C)		
人 物 費	67,941,036	28.2	68,052,153	29.1	68,053,480	27.8	△ 111,117	△ 112,444	99.8	99.8		
資 産 費	6,593,554	2.7	6,336,491	2.7	6,427,884	2.6	257,063	165,670	104.1	102.6		
普 通 的 経 費	90,138,144	37.4	87,813,948	37.6	95,721,840	39.1	2,324,196	△ 5,583,696	102.6	94.2		
普 通 建 設 事 業 費	87,709,152	36.4	85,095,410	36.4	92,882,302	37.9	2,613,742	△ 5,173,150	103.1	94.4		
災 害 復 旧 事 業 費	2,216,654	0.9	2,496,559	1.1	2,617,559	1.1	279,905	△ 400,905	88.8	84.7		
失 業 対 策 事 業 費	212,338	0.1	221,979	0.1	221,979	0.1	9,641	9,641	95.7	95.7		
公 債 償 還 費	22,016,495	9.1	20,029,182	8.6	20,029,182	8.2	1,987,313	1,987,313	109.9	109.9		
公 債 補 償 費	1,516,283	0.6	1,629,417	0.7	1,629,417	0.7	△ 113,134	△ 113,134	93.1	93.1		
維 持 補 助 費	8,353,769	3.5	8,056,754	3.4	8,056,754	3.3	297,015	297,015	103.7	103.7		
扶 持 出 金	1,977,747	0.8	2,169,728	0.9	2,699,838	1.1	△ 191,981	△ 722,091	91.2	73.3		
繰 上 経 費	42,715,972	17.7	39,647,327	17.0	42,252,050	17.2	3,068,645	463,922	107.7	101.1		
そ の 他 の 経 費	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0	100.0	100.0		
合 計	241,353,000	100.0	233,835,000	100.0	244,970,445	100.0	7,518,000	△ 3,617,445	103.2	98.5		

(注) 5月補正予算額欄の()内書は、4月1日専決額である。

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計予算性質別構成比の推移



(4) 特別会計歳入歳出予算
第4表

昭和58年度特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	昭和58年度当初予算額(A)	昭和57年度予算額		計 (C)	比		伸 び 率	概 要 説 明
		当 初 予算額(B)	5月補正予算額		(A)-(B)	(A)-(C)		
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	514,960	512,989		512,989	1,971	1,971	100.4%	用品調達事業 213,007 自動車管理事業 17,520 集中管理事業 278,612
鳥取県収入証紙特別会計	2,658,025	2,873,843		2,873,843	△ 215,818	△ 215,818	92.5%	一般会計繰出金 2,584,426
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	97,995	98,089		98,089	△ 94	△ 94	99.9%	貸付金 95,000
鳥取県冨岡福祉資金貸付事業特別会計	66,743	66,824		66,824	△ 81	△ 81	99.9%	貸付金 65,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	6,086,678	6,893,348		6,893,348	△ 806,670	△ 806,670	88.3%	設備近代化資金 200,000 高度化資金 3,815,720 設備貸与事業貸付金 140,000
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	616,596	617,673		617,673	△ 1,077	△ 1,077	99.8%	技術導入資金 354,000 農家生活改善資金 116,000 農業後継者育成資金 130,000
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	124,101	103,387		103,387	20,714	20,714	120.0%	林業生産高度化資金90,000 林業労働安全衛生施設資金25,000 林業後継者等養成資金5,000
鳥取県営林事業特別会計	301,022	307,250		307,250	△ 6,228	△ 6,228	98.0%	事業費 301,022
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	742,609	214,696	350,500	565,196	527,913	177,413	131.4%	魚市場事業費 121,817 水産会館運営費 8,688 水産物流通加工拠点総合整備事業費 506,183
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	88,026	86,922		86,922	△ 3,896	△ 3,896	95.5%	貸付金 80,000
鳥取県燕山大山有料道路事業特別会計	9,943	10,690		10,690	△ 747	△ 747	93.0%	公債元利金 9,943
鳥取県営駐車場事業特別会計	31,786	32,730		32,730	△ 944	△ 944	97.1%	管理費 11,931 公債元利金 19,855
鳥取県天神川流域下水道管理事業特別会計	155,106	0		0	155,106	155,106	—	管理費 26,738 業務費 128,368
鳥取県県立学校農業実習特別会計	147,001	149,250		149,250	△ 2,249	△ 2,249	98.5%	実習費 147,001
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	311,439	309,636		309,636	1,803	1,803	100.6%	実習費 184,109
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	3,106		3,106	△ 3,106	△ 3,106	—	
合 計	11,947,030	12,280,433	350,500	12,630,933	△ 333,403	△ 683,903	97.3%	94.6%

3 昭和57年度財政運営の状況について

(1) 概 要

昭和57年度当初予算は、前回の公表で説明いたしましたとおり、昭和57年3月14日に知事選挙が行われたため、義務的経費及び継続事業、定例的事业等を主体としたいわゆる骨格予算として編成されたものであります。

次いで5月定例県議会におきまして、当初予算で留保されておりました新規事業及び政策的経費を中心に追加補正をいたしました。

その後、国庫補助事業の増、災害復旧事業、県単独事業の増等所要の補正を行いました。

また、年間財政運営につきましては、厳しい財政事情にありましたが国において適切な地方財政措置が講じられたほか、県自体といたしましても、歳入の確保に努めるとともに、歳出面では、財政運営を通じ、経費の節減合理化等に努めつつ、各種施策の実施に当たった次第であります。

(2) 昭和57年度補正予算の概要

前回の公表で説明いたしました一般会計9月現計予算額は、2,469億7,785万余円となつておりましたが、その後の補正は、次のとおりであります。

ア 昭和57年12月定例県議会補正予算

県東京学生寮の建設用地を取得するための経費、老人保健法の制定に伴い新制度に基づく医療及び健康診査等に要する経費、国庫補助事業で認証を得ました事業等について、総額10億8,817万余円を計上いたしました。その財源内訳は、県債7億6,800万円、財産収入1億9,918万余円、国庫支出金9,847万余円、その他2,251万余円となつております。

イ 昭和58年2月定例県議会補正予算

第40回国民体育大会の会場市町村が国体の競技運営に要する経費に充てるための市町村国民体育大会開催基金に対する積立交付金、地方バス路線の運行維持対策費補助金等の所要の経費を計上したほか、資金需要減少に伴う商工金融対策費、年度内取得が困難となつた米子西高等学校移転用地取得費等について減額計上いたしました。その結果49億2,138万余円の減額補正となり、その財源内訳は、地方交付税10億4,634万余円、県債△23億9,700万円、繰入金△13億1,757万余円、県税△10億1,227万余円、その他△12億4,087万余円となつております。

ウ 昭和58年3月補正予算

(昭和58年3月15日専決)

国営土地改良事業負担金の繰上償還金が確定したことに伴い、専決処分により4,780万余円を補正いたしました。その財源内訳は、全額、負担金となつております。

(昭和58年3月31日専決)

当初予算で職員の給与改定経費として、1パーセント先組みしておりましたが給与改定が実施されなかつたことに伴う人件費の不用額、商工金融対策費の不用額等の減額と地方債、地方交付税等の額が確定したこと等に伴う財源更正のほか今後の財政運営の健全化に資するため、減債基金の積立等を専決処分により補正いたしました。その結果、総額37億6,415万余円の減額補正となり、その財源内訳は、県債16億1,000万円地方交付税1億3,949万余円、諸収入△33億6,915万余円、繰入金△26億8,700万円、その他5億4,249万余円となつております。

以上の結果、昭和57年度の最終予算規模は、2.394億2,629万余円となりました。

第5表

昭和57年度予算の経緯

(1) 歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算	4月補正予算 (専決)	5月補正予算 (定例)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	3月補正予算 (専決)	最終予算額
1 県 税	31,414,517		318,933			△ 1,012,274			30,721,176
2 地 方 議 与 税	1,983,618							75,449	2,059,067
3 地 方 交 付 税	75,771,980					1,046,341		139,499	76,957,820
4 交通安全対策特別交付金	179,165					4,260			183,425
5 分担金及び負担金	4,488,188		163,796			8,032		47,809	4,401,460
6 使用料及び手数料	3,348,494		1,266			△ 4,814		△ 8,552	3,311,513
7 国 庫 支 出 金	72,054,070		1,358,985			△ 98,475		54,721	74,058,447
8 財 産 収 入 金	1,665,421		12,500			△ 1,889		421,531	2,588,558
9 寄 附 金	88,544		3,565			87,385			179,494
10 繰 入 金	2,385,760		3,243,150			△ 1,317,577		△ 2,687,000	1,644,333
11 繰 越 金	100,000			496,389		16,981		△ 3,369,153	596,389
12 諸 収 入 金	25,646,243		26,250			△ 576,215			23,699,613
13 県 債 入 債	14,709,000		4,200,000			△ 2,397,000		1,610,000	19,025,000
歳 入 合 計	233,835,000	1,807,000	9,328,445	2,005,410	1,088,175	△ 4,921,387	47,809	△ 3,764,157	239,426,295
補 正 後 予 算 額		235,642,000	2,44,970,445	246,975,855	248,064,030	243,142,643	243,190,452	239,426,295	239,426,295

(2) 歳 出

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	4月補正予算 (専決)	5月補正予算 (定例)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (3月15日決)	3月補正予算 (3月31日決)	最終予算額
1 議 会 費	689,749					△ 28,132		△ 4,020	657,597
2 総 務 費	11,020,088		2,516,814	19,344	△ 37,053	676,806		1,418,470	15,614,469
3 民 生 費	13,183,069		401,802	327,791	77,650	△ 665,662		△ 65,196	13,259,454
4 衛 生 費	8,669,831		12,891	72,613	20,428	△ 226,840		△ 57,456	8,491,467
5 勞 働 費	1,150,313		200	3,119	180	△ 42,316		△ 25,606	1,085,890
6 農 林 水 産 業 費	42,467,817		796,365	398,892	△ 78,500	△ 555,286	47,809	△ 121,108	42,955,989
7 商 工 業 費	20,785,783	1,807,000	62,003	18,833	△ 1,447,393	△ 601,851		△ 3,785,937	17,440,289
8 土 木 費	55,457,803		2,294,068	1,128,085	△ 362,955	△ 42,792		△ 64,617	57,850,533
9 警 察 費	9,764,458		197,983	18,471	△ 595,023	△ 94,240		△ 124,990	9,813,130
10 教 育 費	46,633,939		2,925,319	14,362	873,402	△ 1,929,484		△ 904,098	47,335,061
11 災 害 復 旧 費	2,496,559		121,000	3,900	△ 94,240	90,596		△ 18,851	3,381,770
12 公 債 費	20,039,446				△ 54,793				20,119,294
13 諸 支 出 金 費	1,376,145								1,321,352
14 予 備 費	100,000								100,000
歳 出 合 計	233,835,000	1,807,000	9,328,445	2,005,410	1,088,175	△ 4,921,387	47,809	△ 3,764,157	239,426,295
補 正 後 予 算 額		235,642,000	244,970,445	246,975,855	248,064,030	243,142,643	243,190,452	239,426,295	239,426,295

(3) 昭和57年度収入及び支出の概要

昭和58年3月31日現在における昭和57年度一般会計の収支の状況は、収入済額2,197億1,271万余円、支出済額2,170億30万余円で、支出が差し引き32億8,759万余円上回っておりますが、この資金は、一時借入金等で賄っております。

収入についてみますと、第6表に示すとおり予算額2,406億9,525万余円に対し、収入済額は、2,197億1,271万余円で、その収入率は88.8パーセントで、前年同期(86.9パーセント)に比し、1.9パーセント上回っております。

これを各科目別に見ますと、予算額に対し、財産収入102.1パーセント、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び繰越金が100.0パーセントとなっております。また、国庫支出金97.7パーセント、諸収入95.8パーセント、県税93.0パーセント、使用料及び手数料89.5パーセント、寄附金70.3パーセント、分担金及び負担金43.6パーセント、繰入金29.6パーセント、県債7.5パーセントといずれも予算を下回っておりますが、出納整理期間中(4月・5月)に不足額が収入される見込みであります。

一方支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額2,406億9,525万余円に対し、支出済額は、2,170億30万余円で、その執行率は90.2パーセントで、前年同期(88.9パーセント)に比し1.3パーセント上回っております。予算残額の236億9,494万余円については、昭和58年度へ繰り越す繰越明許費12億408万余円、継続費繰越69万余円のほか事務的経費の節減に伴うものでありますが、その他は出納閉鎖日(昭和58年5月31日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業ほか14の特別会計の収入支出の状況は、別表第8表及び第9表に示すとおりで、収入済額が支出済額に不足しているのがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の関係によるものであつて、昭和58年5月31日までは、予定どおりの収入を確保できる見込みであります。

第6表

昭和57年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和58年3月31日)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算に対する未収入額	予算に対する収入済額の比率		備 考
				57 年 度	56 年 度	
県 税	30,721,176,000 円	28,574,454,945 円	2,146,721,055 円	93.0%	92.7%	
地 方 議 与 税	2,059,067,000	2,059,067,429	△ 429	100.0	100.0	
地 方 交 付 税	76,957,820,000	76,957,820,000	0	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	183,425,000	183,425,000	0	100.0	100.0	
分担金及び負担金	(6,171,187) 4,407,631,187	(6,171,187) 1,920,658,344	2,486,972,843 (0)	43.6	49.1	
使用料及び手数料	3,311,513,000	2,965,358,591	346,154,409	89.5	90.7	
国 庫 支 出 金	(428,225,000) 74,486,672,000	(427,065,000) 72,773,561,283	(1,160,000) 1,713,110,717	97.7	97.5	
財 産 収 入 金	2,588,558,000	2,641,749,791	△ 53,191,791	102.1	103.7	
寄 附 金	179,494,000	126,099,677	53,394,323	70.3	68.0	
繰 入 金	1,644,333,000	487,221,158	1,157,111,842	29.6	9.4	
繰 越 金	(260,109,124) 856,498,124	(260,109,124) 856,498,701	(0) 577	100.0	100.0	
諸 収 入 債	23,699,613,000	22,701,342,731	998,270,269	95.8	83.4	
県 債	(574,453,000) 19,599,453,000	(574,453,000) 1,465,453,000	(0) 18,134,000,000	7.5	30.0	
計	(1,288,958,311) 240,695,253,311	(1,267,798,311) 213,712,710,650	(1,160,000) 26,982,542,661	88.8	86.9	

(注) ()内は前年度繰越額で内書である。

第7表

昭和57年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和58年3月31日)

科 目	算 額		支 出		差 引		57年度 支出率の比率	56年度 支出率の比率	
	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円	現年度分 円	前年度から の繰越分 円			
議 会 費	658,082,000	44,988,000	639,973,920	44,960,400	18,108,080	22,600	18,108,080	97.2%	97.3%
總 務 費	15,668,811,000	44,988,000	12,518,031,763	44,960,400	3,150,779,237	22,600	3,150,801,837	79.9%	91.0%
民 生 費	13,259,454,000	13,259,454,000	12,687,194,184	12,687,194,184	572,259,816	572,259,816	572,259,816	95.7%	93.5%
衛 生 費	8,491,467,000	449,192,000	8,239,011,557	418,440,972	252,455,443	30,751,028	283,206,471	96.8%	89.7%
勞 働 費	1,085,890,000	1,085,890,000	1,028,021,975	1,028,021,975	57,868,025	57,868,025	57,868,025	94.7%	94.6%
農 林 水 産 業 費	42,961,939,000	172,473,000	38,646,367,645	172,473,000	4,315,571,355	0	4,315,571,355	90.0%	90.1%
商 工 費	17,440,289,000	17,440,289,000	17,392,316,281	17,332,316,281	107,972,719	107,972,719	107,972,719	99.4%	80.9%
土 木 費	57,850,533,000	349,649,000	58,200,182,000	347,881,352,50	7,561,506,820	1,767,648	7,563,274,488	87.0%	85.3%
警 察 費	9,813,130,000	9,813,130,000	9,302,729,449	9,302,729,449	510,400,551	510,400,551	510,400,551	94.8%	94.7%
教 育 費	47,385,061,000	132,910,539	47,467,971,539	110,343,000	6,164,108,225	22,567,539	6,186,675,764	87.0%	88.3%
災 害 復 旧 費	3,381,770,000	119,750,772	2,604,968,554	119,744,772	776,801,446	6,000	776,807,446	77.8%	87.1%
公 債 費	20,119,294,000	20,119,294,000	20,007,738,689	20,007,738,689	111,555,311	111,555,311	111,555,311	99.4%	98.9%
諸 支 出 金	1,321,352,000	1,321,352,000	1,320,131,053	1,320,131,053	1,220,947	1,220,947	1,220,947	99.9%	100.0%
予 備 費	39,223,000	39,223,000	39,223,000	39,223,000	39,223,000	39,223,000	39,223,000	—	—
計	239,426,295,000	1,268,958,311	215,786,464,025	1,213,843,496	23,639,830,975	55,114,815	23,694,945,790	90.2%	88.9%

第8表

昭和57年度特別会計収入状況調

(昭和58年3月31日)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未収入額	予算額に対する収 入済額の比率		備 考
				57年度	56年度	
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	468,979,000	268,673,541	200,305,459	57.3%	56.8%	
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	2,873,843,000	2,686,710,644	187,132,356	93.5%	99.8%	
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	98,089,000	97,786,175	302,825	99.7%	103.2%	
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66,824,000	80,394,566	△ 13,570,566	120.3%	140.7%	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	(683,670,000) 3,671,842,000	(663,020,000) 3,541,702,779	(20,650,000) 130,139,221	96.5%	86.9%	
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	617,673,000	827,778,027	△ 210,105,027	134.0%	114.8%	
鳥 取 県 営 林 事 業 特 別 会 計	298,497,000	261,310,547	37,186,453	87.5%	89.3%	
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	570,372,000	234,484,241	335,887,759	41.1%	97.4%	
鳥取県蒜山大山有料道路事業特別会計	10,690,000	10,584,574	105,426	99.0%	100.0%	
鳥 取 県 立 学 校 農 業 実 習 特 別 会 計	149,250,000	149,801,227	△ 551,227	100.4%	107.8%	
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	298,703,000	85,832,080	212,870,920	28.7%	31.8%	
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	3,106,000	560,000	2,546,000	18.0%	—	
鳥 取 県 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	42,888,000	31,931,906	10,956,094	74.5%	65.5%	
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	105,391,000	118,336,839	△ 12,945,839	112.3%	102.0%	
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	82,592,000	73,015,702	9,576,298	88.4%	108.4%	
鳥取県有料道路大山環状道路事業特別会計	—	—	—	—	28.0%	
計	(683,670,000) 9,358,739,000	(663,020,000) 8,468,902,848	(20,650,000) 889,836,152	90.5%	90.0%	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第9表

昭和57年度特別会計支出状況調

(昭和58年3月31日)

会 計 名	予 算		支 出		差		引		計		予算額に對する支出済額の比率	
	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	計	計	%	%
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	468,979,000	—	345,580,514	—	123,398,486	—	123,398,486	—	123,398,486	73.7	77.1	
鳥取県収入証紙特別会計	2,873,843,000	—	2,242,300,605	—	631,542,395	—	631,542,395	—	631,542,395	78.0	83.6	
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	98,089,000	—	81,472,281	—	16,616,719	—	16,616,719	—	16,616,719	83.1	97.6	
鳥取県寮福福祉資金貸付事業特別会計	66,824,000	—	55,542,920	—	11,281,080	—	11,281,080	—	11,281,080	83.1	98.5	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,988,172,000	683,670,000	2,438,851,349	652,860,000	549,320,651	30,810,000	580,130,651	30,810,000	580,130,651	84.2	73.0	
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	617,673,000	—	348,966,778	—	268,706,222	—	268,706,222	—	268,706,222	56.5	53.8	
鳥取県営林事業特別会計	298,497,000	—	288,996,848	—	9,500,157	—	9,500,157	—	9,500,157	96.8	95.5	
鳥取県県営増港水産施設事業特別会計	570,372,000	—	305,883,748	—	264,488,252	—	264,488,252	—	264,488,252	53.6	95.4	
鳥取県燕山大山有料道路事業特別会計	10,690,000	—	10,584,574	—	105,426	—	105,426	—	105,426	99.0	100.0	
鳥取県県立学校農業実習特別会計	149,250,000	—	137,863,403	—	11,386,597	—	11,386,597	—	11,386,597	92.4	96.1	
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	298,703,000	—	244,701,905	—	54,001,095	—	54,001,095	—	54,001,095	81.9	80.9	
鳥取県地区新産業都市建設協議会特別会計	3,106,000	—	1,060,923	—	2,045,077	—	2,045,077	—	2,045,077	34.2	—	
鳥取県県営駐車場事業特別会計	42,888,000	—	42,319,401	—	568,599	—	568,599	—	568,599	98.7	84.1	
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	105,391,000	—	102,807,436	—	2,583,564	—	2,583,564	—	2,583,564	97.5	97.9	
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	82,592,000	—	81,022,023	—	1,569,977	—	1,569,977	—	1,569,977	98.1	98.2	
鳥取県有料道路大山環状道路事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99.3	
計	8,675,069,000	683,670,000	6,727,954,703	652,860,000	1,947,114,297	30,810,000	1,977,924,297	30,810,000	1,977,924,297	78.9	78.9	

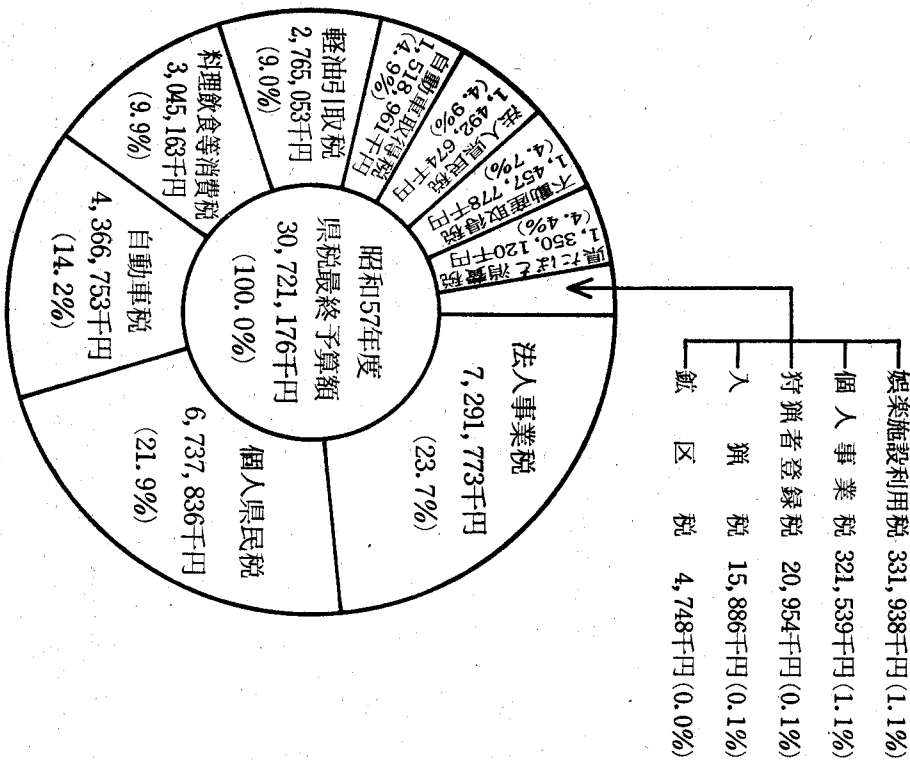
4 県民の県税負担状況について

県税の負担状況は次のとおりであります。

第10表

県税最終予算額	鳥 取 県 人 口 (B) 人	同世帯数 (C) 世帯	県 税 負 担 状 況	
			人口1人 当たり (A)/(B) 円	1世帯当 たり (A)/(C) 円
30,721,176	604,221	168,338	50,844	182,497

(注) 人口及び世帯数は、昭和55年実施の国勢調査によるもの



第11表

昭和57年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額 (A)	左 の 構 成 比 (B)	納 税 義 務 者 数 (C)	納 税 義 務 者 1 人 当 た り 税 額 (A)/(C)
普 通 税		26,421,276 千円	86.0 %		
(1) 県 民 税	法 人 分	8,230,510	26.8	9,069法人	164,591
	個 人 分	1,492,674	4.9	242,173 人	27,822
(2) 事 業 税	法 人 分	6,737,836	21.9	7,484法人	974,315
	個 人 分	7,613,312	24.8	3,199 人	100,512
(3) 不 動 産 取 得 税		7,291,773	23.7	12,782 人	114,049
(4) 不 動 産 借 賃 取 得 税		321,539	1.1	1公社	1,350,120,000
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税		1,350,120	4.4	205施設	1,619,210
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税		381,938	1.1	6,543施設	465,408
(7) 自 動 車 税		3,045,163	9.9	156,630 台	27,879
(8) 銃 区 税		4,366,753	14.2	125銃区	37,984
(9) 狩 猟 者 登 録 税		4,748	0.0	2,850 人	7,352
(10) 狩 猟 者 登 録 税		20,954	0.1	—	—
目 的 的 税		—	—	—	—
(1) 自 動 車 取 得 税		4,299,900	14.0	38,379 台	39,578
(2) 軽 油 引 取 税		1,518,961	4.9	183事業所	15,109,579
(3) 入 猟 税		2,765,053	9.0	2,850 人	5,574
合 計		15,886	0.1		
		30,721,176	100.0		

第12表

昭和57年度県税調定収入状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差 引 未 納 額		収 入 歩 合
					(A)	(B)	
普 通 税	民 人 分	26,421,276	26,684,945	24,830,335	1,854,610	93.0	
(1) 県 民 人 分		8,230,510	8,316,781	7,339,945	976,836	88.3	
法 人 分		1,492,674	1,484,154	1,401,619	82,535	94.4	
個 人 分		6,737,836	6,832,627	5,938,326	894,301	86.9	
(2) 事 業 人 分		7,613,312	7,722,626	7,310,768	411,858	94.7	
法 人 分		7,291,773	7,386,842	6,980,009	406,833	94.5	
個 人 分		321,539	335,784	330,759	5,025	98.5	
(3) 不 動 産 取 得 税		1,457,778	1,481,603	1,404,238	77,365	94.8	
(4) 県 民 課 税		1,350,120	1,346,051	1,346,051	0	100.0	
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税		331,938	337,714	335,020	2,694	99.2	
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税		3,045,163	3,069,043	2,735,127	333,916	89.1	
(7) 自 動 車 税		4,366,753	4,384,833	4,333,764	51,069	98.8	
(8) 鉱 区 税		4,748	5,469	4,597	872	84.1	
(9) 狩 猟 者 登 録 税		20,954	20,825	20,825	0	100.0	
(10) 固 定 資 産 税		—	—	—	—	—	
目 的 的 税		4,299,900	4,378,303	3,990,021	388,282	91.1	
(1) 自 動 車 取 得 税		1,518,961	1,573,248	1,573,248	0	100.0	
(2) 軽 油 引 取 税		2,765,053	2,789,275	2,400,993	388,282	86.1	
(3) 入 猟 税		15,886	15,780	15,780	0	100.0	
合 計		30,721,176	31,063,248	28,820,356	2,242,892	92.8	

5 県債及び一時借入金について

(1) 県債について

昭和57年度における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調 査

(単位 千円)

区 分	56年度末現債額 (A)	57年度中増減額			57年度末現債額 (A)+(B)-(C)	(B) の 資 金 内 訳		
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	増 減 額		政 府 資 金	市 中 銀 行	そ の 他
一 般 会 計 債	126,997,916	19,387,453	10,926,417	135,458,952	7,089,000	9,478,453	2,820,000	
1 普 通 債	117,435,989	18,458,453	9,899,218	125,995,224	6,160,000	9,478,453	2,820,000	
土 地 債	68,858,397	13,470,453	5,558,308	76,770,542	4,895,000	6,985,453	1,590,000	
農 林 水 産 債	23,097,626	1,738,000	2,090,334	22,745,292	142,000	1,596,000		
教 育 債	10,194,159	1,468,000	878,094	10,784,065	623,000	845,000		
公 営 住 宅 債	6,343,274	596,000	398,003	6,541,271	180,000	49,000	367,000	
民 生 債	2,026,300		95,245	1,931,055				
衛 生 債	2,214,006	518,000	268,944	2,463,062	303,000		215,000	
そ の 他 債	4,702,227	668,000	610,290	4,759,937	17,000	3,000	648,000	
2 災 害 復 旧 債	7,353,451	929,000	585,166	7,697,285	929,000			
土 地 債	6,911,630	871,000	516,413	7,266,217	871,000			
農 林 水 産 債	441,821	58,000	68,753	431,068	58,000			
そ の 他 債	2,208,476		442,033	1,766,443				
3 財 政 対 策 債	36,276		7,433	28,843				
	2,172,200		434,600	1,737,600				

特別会計債	13,942,037	1,355,202	1,030,863	14,266,376	64,000	1,291,202
母子福祉資金貸付事業	233,407	22,000		255,407		22,000
中小企業高度化資金貸付事業	11,747,181	1,068,202	967,853	11,847,510		1,068,202
境港水産施設事業	890,242	192,000	28,951	1,053,291	64,000	128,000
公有林整備事業	962,846	73,000		1,035,846		73,000
蒜山大山有料道路事業	31,450		8,613	22,837		
万能町駐車場事業	64,238		12,753	51,485		
新町駐車場事業	12,693		12,693	0		
計	140,939,953	20,742,655	11,957,280	149,725,328	7,153,000	4,111,202

(2) 一時借入金について

昭和57年度下期における財政調整のための一時借入金及び当座預金勘定による借越は、次のとおりであります。

ア 一時借入金

借入年月日	入 期 間		借入金額	借入利率	支払利子額
	返済年月日	借入日数			
57. 12. 1	58. 3. 1	91	5,000,000,000	6.75%	83,219,178
58. 8. 1	58. 3. 31	31	4,000,000,000	6.75	22,931,506
58. 3. 30	58. 3. 31	2	3,000,000,000	6.75	1,109,588
計					107,260,272

4 当座預金勘定による借越

借越額積数	670,739,734,200円
利率	5.75%、6.00%、6.25%、6.50%、6.75%
支払利子額	109,162,595円

6 公有財産について

昭和58年3月31日における公有財産は、次のとおりであります。

土地	34,544,027.97平方メートル
建物	957,001.13平方メートル
立木	594,928.87立方メートル
船舶	3隻

7 結 び

以上、昭和58年度当初予算の概要と、昭和57年度下期の財政状況について御説明いたしました。本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては扶助費、公債費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しつつあります。

このような財政事情のなかで、当面の社会情勢の変化に敏速に対処し、県民生活の安定を図るとともに、目下進行中の第四次総合開発計画を着実に推進いたしました。県政の発展と県民福祉の充実に向上を図る所存でありますので、県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第四百九十九号の三

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十七年度

後期における鳥取県管企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十八年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1 ま え が き	30
2 事 業 の 概 要	30
3 経 理 の 状 況	30
4 む す び	31

1 まえがき

この業務状況報告書は、県営企業の昭和57年度後期(昭和57年10月1日から昭和58年3月31日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

(1) 電気事業の概要

既設発電所の運営にあたっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電所において管理するダムの機能を最大限に発揮させるなど設備の効率的運用につとめ、供給目標電力量の達成に努力いたしました。今期は目標に対し98.1%となりました。

また、昭和55年度に着手した佐治発電所建設工事は3月31日に竣工いたしました。

発電実績は別表1のとおりであります。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。

昭和58年3月末における契約給水量は65事業所で日量55,000立方メートルであります。

また、取水施設改良工事の進ちよくについて鋭意努力いたしました。

(3) 埋立事業の概要

境港港湾整備事業の一環として境港外港竹内地区に工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、今期も造成事業の進ちよくに

ついて鋭意努力いたしました。

(4) 観光施設事業の概要

この事業は、県民の健康を増進するとともに、健全な余暇利用を図るため、米子市皆生に西部健康増進センターと隣接して施設を設置したものです。

昭和58年3月末における施設利用者数は180,358人で目標に対し117.1%となりました。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金による収入は、5発電所を合わせて目標に対し98.4%に当たる789,677千余円でありました。

一方経費の節減等に努めた結果107,876千余円の純利益を生じました。本年度決算は別表2及び別表3のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

本年度の給水料金による収入は279,448千余円で、前年度に比べて2,460千余円の減収となりました。なお、経営健全化計画に基づき、一般会計から補助金26,769千円、出資金17,343千円の財政援助を受けました。本年度決算は別表4及び別表5のとおりであります。

(3) 埋立事業

(イ) 境港外港昭和地区

埋立造成地を処分し、土地売却代241,086千余円を収入しました。

(ロ) 米子港旗ヶ崎地区

埋立造成地を処分し、土地売却代126,035千余円を収入しました。

イ) 境港外港管内地区

本年度は主として埋立工事を行ないましたが、151,536千余円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は、別表6及び別表7のとおりであります。

(4) 観光施設事業

本年度の利用料金による収入は32,553千余円で、前年度に比べて6,265千余円の増収となりました。

本年度決算は別表8及び別表9のとおりであります。

4 む す び

昭和57年度後期の事業概要は、上記のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を發揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉に寄与したいと考えておりますので県民各位におかれましては、このうえともご協力をお願いします。

別表1

昭和57年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後 期 計	年 度 計
目標供給電力量 (MWH)	8,249	7,786	8,780	8,300	8,917	12,826	54,858	112,008
実績 " (MWH)	6,054	4,871	7,789	7,706	7,461	17,183	51,064	107,646
実 績 率 (%)	73.4	62.6	88.7	92.8	83.7	134.0	93.1	96.1

別表 2

昭和57年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	789,677,882	
(2) 営 業 雑 収 益	523,905	790,201,287
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	452,812,007	
(2) 送 電 費	2,221,237	
(3) 一 般 管 理 費	148,787,591	603,820,835
営 業 利 益		186,380,452
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	8,838,270	
(2) 雑 収 益	687,723	9,525,993
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	87,811,585	
(2) 雑 損 失	218,676	88,030,261
経 常 利 益		107,876,184
当 年 度 純 利 益		107,876,184
前年度繰越利益剰余金		48,768,800
当年度未処分利益剰余金		156,644,984

別表3

昭和57年度鳥取管電気事業貸借対照表

(昭和58年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	3,870,833,729		
減 価 償 却 累 計 額	1,702,491,355		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,013,185,293	
ロ 送 電 設 備	36,625,248		
減 価 償 却 累 計 額	25,719,455	10,905,793	
ハ 業 務 設 備	7,426,881		
減 価 償 却 累 計 額	2,082,706	5,344,175	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371		
減 価 償 却 累 計 額	2,181,546	6,019,825	
ホ 建 設 仮 勘 定		4,694,200,873	
ヘ 建 設 準 備 勘 定		63,295,420	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,792,951,379
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		23,476,619	
ロ 水 利 権		12,537,487	
ハ 電 話 加 入 権		1,575,337	
ニ 庁 舎 利 用 権		11,160,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		1,695	
無 形 固 定 資 産 合 計			48,751,138
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		179,340	
投 資 合 計			179,340
固 定 資 産 合 計			6,841,881,857
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		382,904,934	
(2) 未 収 金		581,737,680	
(3) 貯 蔵 品		670,918	
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000	
流 動 資 産 合 計			966,148,532
資 産 合 計			7,808,030,389

区 分	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 引当金		211,097,321
固定負債合計		211,097,321
4 流動負債		
(1) 未払金		1,180,564,013
(2) 未払費用		31,120,786
(3) その他流動負債		5,280,506
流動負債合計		1,216,965,305
負債合計		1,428,062,626
資本の部		
5 資本金		
(1) 自己資本金		910,591,391
(2) 借入資本金		
イ 企業債	4,631,334,356	
借入資本金合計		4,631,334,356
資本金合計		5,541,925,747
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	190,532	
ロ 国庫補助金	673,864,000	
ハ その他の資本剰余金	7,342,500	
資本剰余金合計		681,397,032
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	156,644,984	
利益剰余金合計		156,644,984
剰余金合計		838,042,016
資本合計		6,379,967,763
負債資本合計		7,808,030,389

別表4

昭和57年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	279,448,964		
(2) そ の 他 営 業 収 益	246,960	279,695,924	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	113,888,083		
(2) 総 係 費	32,346,060		
(3) 減 価 償 却 費	41,859,368	188,093,511	
営 業 利 益			91,602,413
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	26,769,000		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,873,109		
(3) 雑 収 益	1,827,942	31,470,051	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,512,714		
(2) 雑 支 出	22,713	56,535,427	△ 25,065,376
経 常 利 益			66,537,037
当 年 度 純 利 益			66,537,037
前 年 度 繰 越 欠 損 金			196,985,674
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			130,448,637

別表5

昭和57年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和58年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		59,642,431	
ロ 建 物	75,997,685		
減 価 償 却 累 計 額	16,379,850	59,617,835	
ハ 構 築 物	1,914,409,488		
減 価 償 却 累 計 額	366,650,685	1,547,758,803	
ニ 機 械 及 び 装 置	122,689,925		
減 価 償 却 累 計 額	57,670,093	65,019,832	
ホ 車 両 運 搬 具	1,705,000		
減 価 償 却 累 計 額	920,700	784,300	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,142,400		
減 価 償 却 累 計 額	741,739	1,400,661	
ト 建 設 仮 勘 定		949,840	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,735,173,702
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		194,628,682	
ロ 水 利 権		39,731,741	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			234,388,223
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		138,040	
投 資 合 計			138,040
固 定 資 産 合 計			1,969,699,965
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		58,928,998	
(2) 未 収 金		23,659,486	
(3) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000	
流 動 資 産 合 計			83,991,484
資 産 合 計			2,053,691,449

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		23,618,927
(2) 引 当 金		26,906,983
固 定 負 債 合 計		50,525,910
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		88,871
(2) 未 払 費 用		812,835
(3) そ の 他 流 動 負 債		1,912,739
流 動 負 債 合 計		2,814,445
負 債 合 計		53,340,355
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		240,841,000
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	870,942,638	
ロ 他 会 計 借 入 金	379,834,861	
借 入 資 本 金 合 計		1,250,777,499
資 本 金 合 計		1,491,618,499
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	639,181,232	
資 本 剰 余 金 合 計		639,181,232
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	130,448,637	
欠 損 金 合 計		130,448,637
剰 余 金 合 計		508,732,595
資 本 合 計		2,000,351,094
負 債 資 本 合 計		2,053,691,449

別表 6

昭和57年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	367,122,136	367,122,136
2 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	140,208,977	
(2) 一 般 管 理 費	1,258,299	141,467,276
営 業 利 益		225,654,860
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,463	
(2) 補 助 金	4,083,197	
(3) 雑 収 益	5,839,285	9,967,945
4 営 業 外 費 用		
支払利息及び企業債取扱諸費	53,023,474	53,023,474
経 常 利 益		182,599,331
当 年 度 純 利 益		182,599,331
前年度繰越利益剰余金		0
当年未処分利益剰余金		182,599,331

別表7

昭和57年度鳥取管埋立事業貸借対照表

(昭和58年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港地区土地	726,990,048		
米子港旗ヶ崎地区土地	930,321,605	1,657,311,653	
(2) 未 成 土 地			
境港外港竹内地区事業費		12,163,175,622	
土 地 造 成 合 計			13,820,487,275
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		41,419,803	
(2) 未 収 金		141,178,052	
(3) 前 払 金		56,260,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		262,000	
流 動 資 産 合 計			239,119,855
資 産 合 計			14,059,607,130
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		5,387,810	
固 定 負 債 合 計			5,387,810
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		377,000,000	
(2) 未 払 金		26,237,232	
(3) そ の 他 流 動 負 債		1,497,786	
流 動 負 債 合 計			404,735,018
負 債 合 計			410,122,828
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		503,352,665	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	11,734,400,000		

区 分	金 額	
□ 他 会 計 借 入 金	661,907,423	
借 入 資 本 金 合 計		12,396,307,423
資 本 金 合 計		12,899,660,088
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	517,925,016	
□ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867	
資 本 剰 余 金 合 計		567,224,883
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	182,599,331	
利 益 剰 余 金 合 計		182,599,331
剰 余 金 合 計		749,824,214
資 本 合 計		13,649,484,302
負 債 資 本 合 計		14,059,607,130

別表 8

昭和57年度鳥取県営観光施設事業損益計算書

(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 利 用 収 益	32,553,790	
(2) そ の 他 営 業 収 益	869,094	33,422,884
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 運 営 費	46,467,872	
(2) 一 般 管 理 費	303,832	
(3) 減 価 償 却 費	22,094,121	68,865,825
営 業 損 失		35,442,941
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	434,321	
(2) 雑 収 益	602,578	1,036,899
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,164,214	61,164,214
経 常 損 失		95,570,256
当 年 度 純 損 失		95,570,256
前 年 度 繰 越 欠 損 金		193,035,518
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		288,605,774

別表 9

昭和57年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和58年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		647,013,800
ロ 建 物	493,250,937	
減 価 償 却 累 計 額	19,900,163	473,350,774
ハ 構 築 物	299,999,020	
減 価 償 却 累 計 額	19,146,451	280,852,569
ニ 機 械 及 び 装 置	47,046,318	
減 価 償 却 累 計 額	8,142,739	38,903,579
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,723,000	
減 価 償 却 累 計 額	4,426,803	6,296,197
有 形 固 定 資 産 合 計		1,446,416,919
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 道 施 設 利 用 権		5,150,894
ロ 温 泉 施 設 利 用 権		3,695,775
ハ 電 話 加 入 権		80,300
無 形 固 定 資 産 合 計		8,926,969
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		384,150
投 資 合 計		384,150
固 定 資 産 合 計		1,455,728,038
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,529,744
(2) 未 収 金		2,920,404
流 動 資 産 合 計		8,450,148
資 産 合 計		1,464,178,186
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		243,948,497
固 定 負 債 合 計		243,948,497

区 分	金 額		
負 債 合 計			243,948,497
資 本 の 部			
4 資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債		712,300,000	
ロ 他 会 計 借 入 金		796,535,463	
借 入 資 本 金 合 計			1,508,835,463
資 本 金 合 計			1,508,835,463
5 欠 損 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		288,605,774	
欠 損 金 合 計			288,605,774
資 本 合 計			1,220,229,689
負 債 資 本 合 計			1,464,178,186

[Faint, illegible text in the upper section of the page]

[Faint, illegible text in the lower section of the page]

鳥取県告示第四百九十九号の四

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十七年度

後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和五十八年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 邑 次

目 次

1	ま え が き	46
2	事 業 の 概 要	46
3	経 理 の 状 況	46
4	結 び	46

1 まえがき
この報告書は、鳥取県営病院事業の昭和57年度後期（昭和57年10月1日から昭和58年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要
病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に発揮するように努め、また常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。
当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経理の状況
経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2、別表3のとおりであります。

4 結 び
昭和57年度後期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当っては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

別表1

昭和57年度後期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別		57年			58年		合 計
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央	12,828	12,477	12,487	12,578	12,094	13,401	75,865	
厚 生	6,419	6,310	6,532	6,321	6,055	6,157	37,794	

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別		57年			58年		合 計
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央	16,109	16,282	16,211	15,387	15,020	16,586	95,595	
厚 生	9,853	9,283	9,682	9,097	9,010	10,134	57,059	

別表2

昭和57年度鳥取県営病院事業損益計算書

(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳	
				中央病院	厚生病院
1 医 業 収 益				3,741,648,939	1,943,533,941
(1) 入 院 収 益	3,741,986,478			2,494,987,645	1,246,998,838
(2) 外 来 収 益	1,772,131,325			1,112,361,338	659,769,987
(3) その他医業収益	171,065,077	5,685,182,880		134,299,956	36,765,121
2 医 業 費 用				4,422,624,771	2,096,555,214
(1) 給 与 費	3,568,646,680			2,345,840,234	1,222,806,446
(2) 材 料 費	1,927,915,128			1,275,600,970	652,314,158
(3) 経 費	684,228,405			542,148,837	142,079,568
(4) 減 価 償 却 費	320,331,532			246,409,730	73,921,802
(5) 研究研修費	18,058,240	6,519,179,985		12,625,000	5,433,240
医 業 損 失			833,997,105	680,975,832	153,021,273
3 医 業 外 収 益				535,544,276	162,609,167
(1) 受取利息配当金	1,863,092			583,440	1,279,652
(2) 他会計補助金	168,696,000			125,736,000	42,960,000
(3) 補 助 金	5,173,000			4,073,000	1,100,000
(4) 負担金交付金	479,488,000			381,032,000	98,456,000
(5) 患者外給食収益	9,021,935			0	9,021,935
(6) その他医業外収益	33,911,416	698,153,443		24,119,836	9,791,580
4 医 業 外 費 用				209,920,112	55,255,056
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	256,985,220			208,247,217	48,738,003
(2) 患者外給食材料費	3,791,069			0	3,791,069
(3) 雑 損 失	4,398,879	265,175,168	432,978,275	1,672,895	2,725,984
経 常 損 失			401,018,830	355,351,668	45,667,162
当 年 度 純 損 失			401,018,830	355,351,668	45,667,162
前年度繰越欠損金			4,119,379,312	3,369,252,553	750,126,759
当年度未処理欠損金			4,520,398,142	3,724,604,221	795,793,921

別表 3

昭和57年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(昭和58年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	4,700,542,967	472,738,349	100,153,264
ロ 建物	1,376,786,138	3,804,657,876	895,885,091
ハ 構築物	251,017,302	1,078,076,258	298,709,880
ニ 構築物減価却累計額	46,622,860	233,867,087	17,150,215
ホ 器械備品	1,700,224,300	1,173,289,850	526,934,450
ヘ 器械備品減価却累計額	1,028,246,885	748,428,096	279,818,789
コ 車両	5,404,000	2,404,000	3,000,000
ク 車両減価却累計額	2,612,300	2,072,300	540,000
ケ 放射性同位元素	11,442,000	0	11,442,000
コ 放射性同位元素減価却累計額	5,256,520	0	5,256,520
ト 建設仮勘定		0	28,000,000
チ その他有形固定資産		28,000,000	0
テ 有形固定資産合計		1,000,000	990,761,975
(2) 無形固定資産		4,810,997,479	
		3,820,235,504	

イ 電 話 加 入 権 ロ ガス 供 給 施 設 利 用 権 ハ 水 道 施 設 利 用 権 無 形 固 定 資 産 合 計 (3) 投 資	4,465,852		1,121,595	3,344,257
	7,855,893		7,855,893	0
	18,450,758		18,450,758	0
		30,772,508	27,428,246	3,344,257
イ そ の 他 投 資 2 固 定 資 産 合 計	1,433,594		120,000	1,313,594
		4,843,203,576	3,847,783,750	995,419,826
(1) 現 金 預 金	57,388,643		54,152,454	3,236,189
(2) 未 収 収 入	875,168,447		592,518,964	282,649,483
(3) 貯 蔵 費	107,681,419		34,204,760	73,476,659
(4) 前 払 費 用	1,608,904		1,608,904	0
		1,041,847,413	682,485,082	359,362,331
		5,885,050,989	4,530,268,832	1,354,782,157
負 債 の 部 3 固 定 負 債 合 計	1,806,314,331		1,536,621,000	269,693,331
(1) 他 会 社 借 入 金		1,806,314,331	1,536,621,000	269,693,331
4 流 動 借 入 金 計				
(1) 一 時 借 入 金	505,000,000		430,000,000	75,000,000
(2) 未 払 流 動 負 債	337,381,646		241,425,448	95,956,198
(3) そ の 他 流 動 負 債	34,546,530		24,000,270	10,546,260
		876,928,176	695,425,718	181,502,458
		2,683,242,507	2,232,046,718	451,195,789

